さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ

「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」

取組結果（2022年４月～2023年３月）

2023年６月29日

T&Dアセットマネジメント株式会社

［はじめに］＜金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応状況＞

- 当社の「お客様本位の業務運営に係る取り組み方針（1～6）」と金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則（1～7）との対応関係については、別途掲載しております「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係をご参照ください。

［方針１］より良い商品・サービスの提供①

- 投資家の長期保有を前提として、多様なニーズにあった質の高い商品の提供に努めました。

- 公募投信では、投資家において大きなシェアを占める保守的な資金での運用ニーズに応えるべく、安定的なリターンが見込まれる商品として、2022年7月27日に新規設定した「Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）および（年4回決算型）」を中心に、投資家が長期保有する上で、ボラティリティが一定水準以内にコントロールされ、安定したキャピタルゲインが期待できる「ロボット戦略　世界分散ファンド」と「ロボット戦略Ⅱ　世界成長ファンド」、販売会社の販売活動が対面からインターネット経由に広がっていく可能性を視野に販売会社をネット証券中心に据えた「T&Dベトナム株式ファンド」、成長が著しいインドにおいて投資先として希少性ある中小型株式にフォーカスした「T&Dインド中小型株ファンド」も含め、当社の良質なファンドの提供を行いました。

［方針１］より良い商品・サービスの提供②

１．主要ファンドの運用パフォーマンス

- 当社では、お客さまの多様なニーズにあった質の高い商品を提供するとともに良好な運用パフォーマンスを達成することが、お客さま本位の業務運営に重要であると考えています。
- すべての公募投信の運用報告書において基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）を公表しました。また、ベンチマークを設定しているファンドについては、ベンチマーク対比も公表しました。
- 主要ファンドの運用パフォーマンス（2022年4月～2023年3月）の状況は下表のとおりでした。

主要ファンドの運用パフォーマンス（2022年4月～2023年3月）

ファンド名	基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）	ベンチマーク・参考指標リターン	超過収益率	ベンチマーク・参考指標	
アクティブ バリュー オープン	5.45%	2.93%	2.51%	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	ベンチマーク
大同リサーチ＆アクティブオープン	-5.27%	2.93%	-8.21%	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	ベンチマーク
青のライフキャンバス・ファンド（標準型）	-3.47%	0.24%	-3.71%	合成指数（注１）	ベンチマーク
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）	-3.74%	0.74%	-4.48%	合成指数（注２）	ベンチマーク
Ｔ＆Ｄインド中小型株ファンド	-4.54%	1.25%	–	Nifty Midcap100（円換算）	参考指数
ロボット戦略 世界分散ファンド	0.97%	–	–	–	–
ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド	-12.54%	–	–	–	–
Ｔ＆Ｄ ベトナム株式ファンド	-18.21%	–	–	–	–
デジタルヘルス株式ファンド	-13.89%	-3.40%	–	MSCI オール・カントリー・ワールド指数（円ベース、ネット・トータル・リターン）	参考指数
Ｊプレミアム・インカムファンド（年１回決算型）	1.63%	–	–	–	–
Ｊプレミアム・インカムファンド（年４回決算型）	1.65%	–	–	–	–

（注１）東証株価指数（TOPIX）33%、NOMURA-BPI総合38%、MSCI-KOKUSAIインデックス（除く日本、円ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）12%、および短期金融資産2%を独自に合成し、指数化したもの。
（注２）東証株価指数（TOPIX）44%、NOMURA-BPI総合23%、MSCI-KOKUSAIインデックス（除く日本、円ベース）17%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）14%、および短期金融資産2%を独自に合成し、指数化したもの。
（注３）参考指数は、投資対象資産の市場動向を確認いただくための指数であり、ベンチマークではありません。
※東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研に帰属します。
MSCIコクサイ・インデックスはMSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。
NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
MSCI オール・カントリー・ワールド指数（円ベース、ネット・トータル・リターン）は、MSCIが発表している株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
出所：ＪＰＸ総研、MSCI、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC、 Bloomberg

T&Dアセットマネジメント

［方針１］より良い商品・サービスの提供③

２．主要ファンドの運用パフォーマンス

主要ファンドの騰落率（設定来、過去３年間、5年間）

ファンド名	設定年月	基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）		
		設定来	3年	5年
アクティブ バリュー オープン	1996年2月	182.04%	55.64%	24.68%
大同リサーチ＆アクティブオープン	1999年6月	110.11%	42.14%	29.43%
青のライフキャンバス・ファンド（標準型）	2000年2月	59.34%	21.82%	17.98%
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）	2000年2月	65.32%	29.62%	24.21%
Ｔ＆Ｄインド中小型株ファンド	2011年2月	290.05%	102.74%	27.42%
ロボット戦略 世界分散ファンド	2016年9月	11.74%	-6.63%	5.11%
ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド	2018年7月	10.69%	1.69%	–
Ｔ＆Ｄ ベトナム株式ファンド	2020年2月	61.87%	109.87%	–
デジタルヘルス株式ファンド	2021年4月	-34.23%	–	–
Ｊプレミアム・インカムファンド（年１回決算型）	2022年7月	1.63%	–	–
Ｊプレミアム・インカムファンド（年４回決算型）	2022年7月	1.65%	–	–

［方針１］より良い商品・サービスの提供④

３．バランス型ファンドのパフォーマンス

（１）ベンチマークあり（※１）

	リターン（%）						超過収益（%）			リターン/リスク（標準偏差）					
	過去1年		過去3年		過去5年		過去1年	過去3年	過去5年	過去1年		過去3年		過去5年	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク				ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
青のライフキャンバス・ファンド（標準型）	-3.47	0.24	6.80	7.51	3.36	3.45	-3.71	-0.71	-0.09	-0.51	0.03	0.94	1.09	0.45	0.46
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）	-3.74	0.74	9.03	9.62	4.43	4.16	-4.48	-0.59	0.27	-0.46	0.08	1.01	1.12	0.47	0.44

（※１）国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の各マザーファンドのベンチマークを基本ポートファリオで組み合わせた合成指数をベンチマークとしており、これに対する信託財産の長期的な成長を目的とするファンド。

（２）ベンチマークなし（※２）

	リターン（%）			リスク（標準偏差）（%）			リターン/リスク（標準偏差）		
	過去1年	過去3年	過去5年	過去1年	過去3年	過去5年	過去1年	過去3年	過去5年
ロボット戦略 世界分散ファンド	0.97	-2.26	1.00	11.91	9.54	10.01	0.08	-0.24	0.10
ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド	-12.54	0.56	-	11.89	9.23	-	-1.06	0.06	-

（※２）絶対収益の追求を目的とするファンドで、ベンチマークの設定はなし。

［方針１］より良い商品・サービスの提供⑤

４．お客さまのニーズにあった商品の提供

- 当社は、投資家の長期保有を前提として、多様なニーズにあった質の高い商品の提供に努めました。

- 2022年初頭から始まったウクライナへの軍事侵攻や米国を中心としたインフレ抑制のための金融引き締めなどの影響により、金融市場でのボラティリティの高まりや株式市場と債券市場が同時に下落する局面が散見される中、ボラティリティが一定水準以内にコントロールされ上昇相場でも下落相場でも相対的に安定したキャピタルゲインが期待できる「ロボット戦略世界分散ファンド」や、国内株式市場の一定水準までの下落においてバッファーを有すると同時に、大幅下落によるボラティリティの高まりから得られるオプションプレミアムの増加が資産価値の劣化を埋め合わせることにより、中長期的に安定的なリターンの獲得が期待される「Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）および（年4回決算型）」など、お客さまが短期的な相場動向に左右されることのない長期投資を実現できるような運用商品を提供することに努めました。また、投資家の多様なニーズに応えるべく、短期志向の資金運用に対しては、長らく続いてきた緩和的な国内金融政策の転換による短期的な円金利急騰に対応できるような運用商品として「日本債券ベア（5倍型）」を品揃えとして提供しています。

- 「ロボット戦略Ⅱ　世界成長ファンド」「日本債券ベアファンド（5倍型）」の信託期間延長を決定し、お客さまに長期の投資機会を提供しました。

［方針１］より良い商品・サービスの提供⑤

５．日本版スチュワードシップ・コードにもとづいた取り組み

- 「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明しており、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」をホームページにて公表し、同方針のもと活動を進めました。
- 2022年4月に当社全体のスチュワードシップ活動への取り組み強化を目的に、専任部署である「責任投資推進室」を新設し、人員も増員しました。
- 2022年8月には過去一年間の当社スチュワードシップ活動の自己評価をホームページにて公表すると共に、当社スチュワードシップ活動委員会において今後一年間の活動方針と活動計画を定めたうえで活動を行いました。
- 議決権行使については、企業の状況や対話の内容を踏まえた行使に努めました。
- 企業との対話の中で企業の経営戦略やその方向性が持続的成長に沿わないと判断した場合には、当社の考えを伝え、持続的成長の実現に向けた議論を継続して行いました。

６．議決権行使の個別開示

- 議決権行使結果は、議案の種類ごとの集計結果に加えて、個別議案の賛否判断を四半期ごとにホームページにて公表しました。また、外観的に利益相反が疑われる議案や説明が必要と考えられる議案等、投資先企業との建設的な対話に資すると判断される議案については、賛否に関わらず理由を開示しました。

［方針２］お客さま本位の情報提供①

１．手数料その他費用の明確化

- お客さまにご負担いただく手数料その他費用については、目論見書等において公表を行っております。
- 商品開発にあたっては、コスト・収支分析等を実施することにより、運用報酬等が適正水準にあることを検証しました。

［方針２］お客さま本位の情報提供②

２．わかりやすい情報の提供

- 当社は、お客さまに商品の仕組みや運用成果等をご理解いただくため、わかりやすい目論見書、運用報告書等の作成に努めました。
- 公募投信の月報においては、運用状況等の説明に図表を用いるなど、お客さまのご理解に役立つための工夫を続けました。
- 当社HPで投資家によりわかりやすく情報提供できるよう「ロボット戦略 世界分散ファンド」と「ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド」、「T&Dインド中小型株ファンド」などに関しては月次で投資家向け資料を掲載し、「T&Dベトナム株式ファンド」については特集ページを定期的に更新しました。また、 今年度から「Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）および（年4回決算型）」についても商品説明動画を掲載し、投資家に有用な情報を提供しました。SNSへの配信についても情報を提供しました。
- また、適時開示ルールに基づき、騰落率が前営業日比5%超となったファンドを対象に作成する「臨時レポート」に加えて、日経平均株価指数が前営業日比で3%超下落した場合に投資家向けに幅広に情報提供を行うべく「TDAMマーケット・レポート」を作成し、当社HP上に可能な限り迅速に継続して開示しました。
- なお、当社の運用担当者が経済・金融に関わる旬な話題を独自の視点で執筆した「TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ」は当社HPの他に賛同いただいた複数の販売会社のHPでも掲載いただいています。今期は計12本を掲載しました。
- 販売会社向けに想定する顧客属性等を記載した重要情報シートの基礎データの提供を前年度（2021年12月）より開始し、目論見書の改訂に応じて更新しました。

［方針３］業務運営の質の向上

お客さまサービス態勢向上や事務・システム整備

- 金融庁や投資信託協会の法令や諸規則の改正が行われた場合には、社内規程や業務マニュアル等について検証を行い、必要な見直しを適宜実施しました。
- ペネトレーションテスト（システムの脆弱性診断のための侵入テスト）の実施など継続的に情報セキュリティの改善に取り組みました。

［方針４］利益相反取引の適切な管理

利益相反取引の適切な管理の継続的な実施

- 日次でファンド間売買、一括発注の状況等の検証を行い、管理状況をコンプライアンス委員会に報告しました。
- グループ会社との契約では、利益相反の観点から報酬水準等につき妥当性を確認し、コンプライアンス委員会に報告しました。
- ファンド・マネージャーについては、2022年度中に利益相反取引を行っていないことを宣誓書にて確認し、コンプライアンス委員会に報告しました。
- 2022年度決算においても、当社およびグループ会社の関係先である企業に対する議決権行使が議決権行使ガイドラインに沿って適切に行使が行われていることを検証し、取締役会に報告を行いました。

（注）なお、当社では、グループ会社に販売会社の機能を有する会社はありません。また、当社運用部門とグループ会社の営業部門とは、情報が遮断されており、運用先に取引先を考慮することはありません。

［方針５］「お客さま本位」の行動を実践する人材の育成等①

全社研修の実施

- 「お客さま本位」の行動を実践する人材を育成するため、スチュワードシップ活動、情報セキュリティ等、様々なテーマの全社研修を実施し、テーマ毎にその意義や重要性の周知を図りました。
- 2022年度に実施した主な研修は下表のとおりです。

実施時期	研修テーマ
第1四半期	コンプライアンス・マニュアルの周知(利用の促進)
	苦情等に対する当社の対応について
	グループ経営ビジョンの周知
	お客さま本位の業務運営およびコンダクトについて
	情報セキュリティ管理態勢について①
第２四半期	当社における反社会的勢力対応およびマネーローンダリング等対応
	働きやすい労働環境の構築
第３四半期	内部監査活動について
	インサイダー取引規制
	情報セキュリティ管理態勢について②
第４四半期	スチュワードシップ活動について
	法令等違反事例の紹介・防止について
各四半期	各部コンプライアンス・プログラム実施状況
	ＳＥＳＣ指摘･協会報告事例等の紹介等

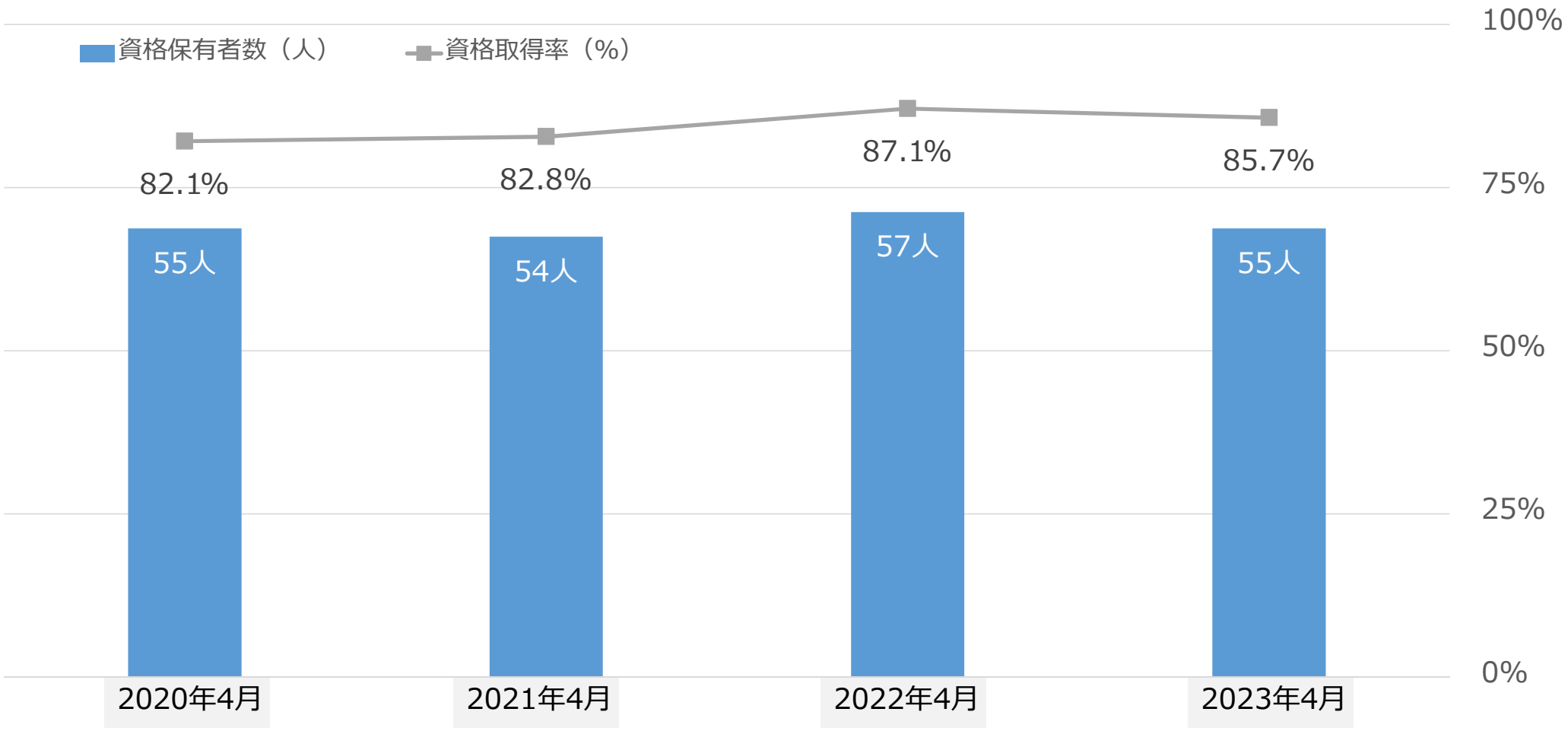
［方針５］「お客さま本位」の行動を実践する人材の育成等②

営業部門内の研修の実施

- 全社的なコンプライアンス研修以外に営業部門内でも定期的にコンプライアンス研修を実施するなどして、法令遵守すべき内容は更新され周知徹底されています。このようにして知識欠乏によるお客さまの利益が不当に害されることのないよう、細心の注意を払って組織運営を行いました。
- 商品知識はもちろんのこと、販売会社担当リレーションシップマネージャーの販売促進活動を通じたフィードバック、販売会社と投資家からの電話などによる問合せ内容などを部内で共有化し、均一で質の高い顧客サービスをできるよう徹底しました。また、現状の行動に満足することなく、常に改善も念頭に向上にも努めました。
- 営業活動は日々随時営業部門内で共有され、必要に応じて役員および部長への報告・対応をしています。月間ベースでは書面で執行役員会や取締役会へ報告がされています。

［方針５］「お客さま本位」の行動を実践する人材の育成等③

証券アナリスト資格保有者数および運用担当者における証券アナリスト資格取得率



T&Dアセットマネジメント

［方針６］推進態勢

「お客さま本位の業務運営」の取り組み状況の取締役会報告

- 「お客さま本位の業務運営」の取り組み状況について、取締役会に定期的に報告することとし、2023年5月度取締役会において、2022年度の取り組み結果を報告しました。